

平成21年経済センサス
基礎調査(甲調査) 調査票A
平成21年7月1日 総務省統計局

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

調査票は、「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。



調査票は、黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。あらかじめ名称・所在地等が印字されている場合は、確認して、変更があれば修正してください。変更がなければ、枠内の○を●のようにぬりつぶしてください。

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

【調査票の記入について】

別にお配りした「調査票の記入のしかた」及び「支所等とは」を参考に記入してください。答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。答えを数字で記入する欄は、右例のように、枠からはみださないように、右づめで記入してください。

<数字の記入例>

数字の記入例: 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

1 名称及び電話番号, 2 所在地, 3 事業所の従業者数, 4 事業所の事業の種類・業態, 5 事業所の開設時期, 6 経営組織, 7 資本金等の額及び外国資本比率, 8 決算月, 9 持株会社か否か, 10 親会社の有無等, 11 子会社の有無等, 12 法人全体の常用雇用者数, 13 法人全体の主な事業の種類, 14 支所等の有無等

この調査票は機械にかかけますので汚さないでください

この事業所について記入してください(1欄から6欄)

記入者氏名, 電話番号, 5 事業所の開設時期, 6 経営組織, 7 資本金等の額及び外国資本比率, 8 決算月, 9 持株会社か否か, 10 親会社の有無等, 11 子会社の有無等, 12 法人全体の常用雇用者数, 13 法人全体の主な事業の種類, 14 支所等の有無等

あらかじめ事業の内容等が印字されている場合、印字内容に変更がなければ○をぬりつぶしてください。

表面

国内に所在している支所等について裏面に記入してください(ただし国内に支所等がない場合は記入終わりです)

調査員記入欄

支所等について、事業を行っている場所ごとに記入してください。

調査員記入欄 事業所目

1 名称及び電話番号 正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください 屋号など通称名がある場合は()内に記入してください	フリガナ			
	支所等の正式名称			
2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください	(〒 -)			
	(ビル・マンション名等: 階 号室 構内)			
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください	昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~11年 平成12年以降 平成 〇〇 年			
	平成 〇〇 年			
4 事業所の従業者数 「個人業主」とは個人経営の事業所で実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇員」となります 「有給役員」とは個人経営以外の場合で役員報酬を得ている人をいいます 「常用雇員」とは以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めて雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 「臨時雇員」とは1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など常用雇員の定義に当てはまらない人をいいます	区分	男	女	
	個人業主	〇 人	〇 人	
	個人業主の家族で無給の者	〇 人	〇 人	
	有給役員	〇 人	〇 人	
	常用雇員	正社員・正職員などと呼ばれている人	〇 人	〇 人
		上記以外の常用雇員 <パート・アルバイトなど>	〇 人	〇 人
	臨時雇員(常用雇員以外の雇員) <上記以外のパート・アルバイトなどを含む>	〇 人	〇 人	
	合計(~ の合計)	〇 人	〇 人	
上記 ~ のうち 別経営の事業所へ派遣している人等	〇 人	〇 人		
上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等	〇 人	〇 人		
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照してください 「(2) 主な事業の内容」について 主として管理事務を行っている場合は「管理事務(の製造)」のように記入してください 店舗を持たず専らカタログ 新聞 テレビ インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」「の宅配(無店舗)」のように記入してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の小売)」のように記入してください	(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください)			
	<input type="checkbox"/> 農業、林業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 他の営利事業 <input type="checkbox"/> その他(政治・経済・文化・宗教団体など)			
	(2) 主な事業の内容(この事業所で行っている事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)			
	(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)			
(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)				

調査員記入欄 事業所目

1 名称及び電話番号 正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください 屋号など通称名がある場合は()内に記入してください	フリガナ			
	支所等の正式名称			
2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください	(〒 -)			
	(ビル・マンション名等: 階 号室 構内)			
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください	昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~11年 平成12年以降 平成 〇〇 年			
	平成 〇〇 年			
4 事業所の従業者数 「個人業主」とは個人経営の事業所で実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇員」となります 「有給役員」とは個人経営以外の場合で役員報酬を得ている人をいいます 「常用雇員」とは以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めて雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 「臨時雇員」とは1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など常用雇員の定義に当てはまらない人をいいます	区分	男	女	
	個人業主	〇 人	〇 人	
	個人業主の家族で無給の者	〇 人	〇 人	
	有給役員	〇 人	〇 人	
	常用雇員	正社員・正職員などと呼ばれている人	〇 人	〇 人
		上記以外の常用雇員 <パート・アルバイトなど>	〇 人	〇 人
	臨時雇員(常用雇員以外の雇員) <上記以外のパート・アルバイトなどを含む>	〇 人	〇 人	
	合計(~ の合計)	〇 人	〇 人	
上記 ~ のうち 別経営の事業所へ派遣している人等	〇 人	〇 人		
上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等	〇 人	〇 人		
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照してください 「(2) 主な事業の内容」について 主として管理事務を行っている場合は「管理事務(の製造)」のように記入してください 店舗を持たず専らカタログ 新聞 テレビ インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」「の宅配(無店舗)」のように記入してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の小売)」のように記入してください	(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください)			
	<input type="checkbox"/> 農業、林業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 他の営利事業 <input type="checkbox"/> その他(政治・経済・文化・宗教団体など)			
	(2) 主な事業の内容(この事業所で行っている事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)			
	(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)			
(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)				

3 事業所目以降の国内の支所等については 別にお配りした「調査票B」に記入してください